

令和3年度 事業報告

概 要

令和3年度も、新型コロナウイルスが日本中に拡散し、瀬戸内市においても感染者が日を追うごとに増えていきましたが、コロナワクチン接種が普及し、効を奏したのか減少が見られたものの、新たに変異株オミクロン株が発生し、拡大して行き、まだまだ気が抜けず、終息の目途は見えていません。

しかしながら、このような現状の中、職員、会員ともに、一人ひとりが感染防止に取り組み、一人の感染者も出なかったことに安堵いたしました。

国の動向は、少子高齢化が年々進み、人口減少の一途を辿っています。瀬戸内市においても同様に、生産年齢層の減少と、高齢層が年々増加傾向にあります。

この状況を受けて、瀬戸内市シルバー人材センターでは、高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かしながら、地域でいきいきと活躍し、日常生活に密着した就業などで、生きがいの充実と将来にわたり活躍し続ける生涯現役社会の実現に向け努力してまいりました。

そのため、会員の就業機会拡大や会員確保の充実強化を図るなど円滑な事業運営に努めてきましたが、コロナの影響下の中、目標達成には至りませんでした。

しかしながら、事業実績では、契約件数は前年に対して、公共、企業からの発注が前年度より増加し、一般からの発注も昨年アンケート結果に多く見られた新型コロナウイルスによる影響が徐々にではありますが減少した結果、全体では増加しました。

これに対し契約金額も、屋内作業として、農機具製造会社での場内作業、農園作業の受注の増加、企業からの受注もあり、対前年、計画ともに増加しました。

また、会員数は、家庭の都合、高齢会員の健康上、御不幸等による退会に対して、新規入会会員が少なかったことにより、大幅な減員となりました。

今後とも、地域社会へ貢献するセンターとして更なる発展のため、瀬戸内市及び関係機関等のご理解と支援を得ながら、基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、役員と会員が一丸となりセンターの充実と安定的な事業運営に取り組んでまいります。

以下、事業の実施状況と事業実績の概要を報告します。

1. 会員の状況

(1) 会員数

男性	112 名	女性	66 名	計	178 名
----	-------	----	------	---	-------

(2) 事業所別会員数

	男性	女性	計	構成比(%)
邑久事業所	59	34	93	52.2
長船事業所	32	7	39	21.9
牛窓事業所	21	25	46	25.9
合 計	112	66	178	100

(3) 会員の年齢構成

	男性	女性	計	構成比(%)
60歳～64歳	1	2	3	1.7
65歳～69歳	20	16	36	20.2
70歳～74歳	55	26	81	45.5
75歳～79歳	26	16	42	23.6
80歳～84歳	7	6	13	7.3
85歳以上	3	0	3	1.7
合 計	112	66	178	100

(4) 会員の平均年齢

男 性 73.1 歳 女 性 72.4 歳 全 体 72.8 歳

(5) 会員の移動状況

		男性 (人)	女性 (人)	計 (人)
年度当初会員数		110	75	185
令和3年度	中途入会	17	4	21
	中途退会	15	13	28
	差引増減	2	-9	-7
年度末会員数		112	66	178

2. 普及啓発活動について

10月の普及啓発促進月間は、3事業所の会員31名、事務局4名が公共施設を中心に樹木剪定や草刈りのボランティア活動を実施しました。

また、公共施設11箇所へのチラシを配布し、シルバー事業の理念や事業活動について、PR活動を展開しました。

3. 就業機会の開拓と拡大

「皆で開拓、皆で就業」を基に、就業機会の拡大に努めました。が、コロナウイルス蔓延の影響があり、企業への就業機会の拡大には至りませんでした。

(1) 事業実績の総括

区 分	(単位：件数・人数・金額・%)		
	令和3年度	令和2年度	前年対比(%)
受 注 件 数	2,160	2,143	100.8
就 業 実 人 員	154	157	98.1
就 業 延 日 人 員	15,103	14,825	101.9
契 約 金 額	88,268,773	84,360,032	104.6
就 業 率	86.5	84.8	102.0

4. 安全・適正就業の推進

(1) 安全パトロール事業では、今年度は県シルバー人材センター安全・適正就業委員会のパトロール指導があり、連合会指導員と共にパトロールを行い、指導を受けました。

また、センター安全委員による、安全パトロールを毎月実施し、改善点の拾い出しを行い、安全就業に取り組みました。

(2) 安全就業の徹底として、事故を未然に防ぐために取り組みましたが、傷害3件、賠償6件の事故が発生しました。今後も引き続き安全パトロール、講習会を実施し、事故減少に向けて取り組んでいきます。

事故発生状況

事業所名	発生 年月日	事故状況	起因物
長 船	R 3. 5. 12	枝打ち作業中枝落下、公用車バイザー破	チェーンソー
邑 久	R 3. 6. 15	飛び石による、車ガラス亀裂	草刈機
牛 窓	R 3. 7. 5	飛び石による、窓ガラス破損	草刈機
邑 久	R 3. 7. 9	飛び石による、窓ガラス破損	草刈機
邑 久	R 3. 7. 13	草刈作業時、蜂刺され	蜂
牛 窓	R 3. 7. 28	草刈作業時、水道ホース破損	草刈機
牛 窓	R 3. 7. 28	草刈作業時、水道ホース破損	草刈機
邑 久	R 3. 9. 6	チップソーチップ飛散、大腿部裂傷	草刈機
邑 久	R3.11.18	軽トラ荷台より、バランスを崩し、落下	雑木

(3) 剪定の依頼に対応できる会員が減少しているため、スキルアップを目的に剪定作業講習会を予定していましたが、令和3年度も、コロナウイルスの感染を考え、中止にしました。

(4) 今年度は、センターから家への往復途上、就業移動中の交通事故は発生していません。

しかし、いつ加害者、被害者になる可能性もありますので、交通安全意識の高揚のため、瀬戸内警察署交通課職員と瀬戸内交通安全協会シルバーセーフティサポーターの2名の指導員をお迎えし、3事業所、全会員を対象に「交通安全講習会」を10月に開催しました。参加会員は、3事業所併せて28名でした。

参加者は、熱心に講義を受講し、有意義な講習会ができました。

(5) 今年度は、例年に比べ事故発生状況に変化はありましたが、作業中の事故が繰り返し発生しました。そのため、事故の減少を目的に「安全就業推進大会」を「交通安全講習会」と併せて開催しました。

参加会員は3事業所併せて28名で、事故発生状況を説明し、注意事項等事故のない安全就業に向けての意識改革を呼び掛けました。

5. 一般労働者派遣事業（シルバー派遣）の推進

今年度は、当初4事業所へ17名の派遣体制で実施しましたが、派遣会員の都合等により、派遣先との契約を遂行するため、5人を増員、22人体制で実施となりました。

コロナウイルスが形を変え、変異株となって拡大傾向にあったため、企業からの求人はなく、派遣事業の拡大には至りませんでした。

今後、情勢を見ながら、新たに市内事業所を訪問して派遣事業の推進活動を行ってまいります。

派 遣 先	概 要	派遣人数
瀬戸内記念病院	宿直業務	7
㈱ムレコミュニケーションズ	ダンボール加工作業	6
市長船クリーンセンター	不燃物処理業務	7
社会福祉法人 誠和	介護助手業務	2
計		22

6. 生活支援事業（ちょいてご）の拡大

生活支援事業（ちょいてご）の実施状況は、発注者8人で、依頼件数は671件となりました。依頼件数の中では朝のゴミ出し件数が多く、次に代行業務（薬の受け取り、買い物）が上位を占めています。

さらに、日常生活の中でちょっとした困りごとの相談に対応するために告知活動推進を実施していきます。

実績

	邑 久	長 船	牛 窓	計
発注者	0	3	5	8
受注件数	0	213	458	671

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	88,268,773	84,360,032	3,908,741
受取配分金	68,761,232	65,725,770	3,035,462
受取材料費等	10,619,656	10,646,840	△27,184
受取事務費	8,887,885	7,987,422	900,463
労働者派遣事業等受託収益	998,181	1,123,927	△125,746
労働者派遣事業等受託収益	998,181	1,123,927	△125,746
受取会費	177,000	184,000	△7,000
正会員受取会費	177,000	184,000	△7,000
受取補助金等	16,678,000	16,678,000	0
受取連合交付金	8,139,000	8,139,000	0
受取市(区)町村補助金	8,539,000	8,539,000	0
雑収益	1,847,871	1,575,296	272,575
受取利息	178	210	△32
雑収益	1,847,693	1,575,086	272,607
経常収益計	107,969,825	103,921,255	4,048,570
(2) 経常費用			
事業費	105,722,797	103,137,854	2,584,943
支払配分金	68,761,232	65,725,770	3,035,462
支払材料費等	6,890,162	8,514,051	△1,623,889
役員報酬	432,000	432,000	0
給与手当	4,875,692	5,326,027	△450,335
臨時雇賃金	3,146,310	3,100,905	45,405
法定福利費	2,031,167	1,886,173	144,994
退職給付費用	129,600	129,600	0
会議費	24,451	36,093	△11,642
福利厚生費	72,000	0	72,000
役員旅費交通費	1,312,000	1,032,000	280,000
旅費交通費	205,292	222,081	△16,789
通信運搬費	825,758	797,290	28,468
減価償却費	1,827,262	2,290,823	△463,561
什器備品費	468,382	626,420	△158,038
消耗品費	379,686	614,159	△234,473
修繕費	769,558	1,163,008	△393,450
印刷製本費	270,292	122,014	148,278
光熱水料費	1,058,506	931,295	127,211
賃借料	2,608,242	1,981,106	627,136

科目	当年度	前年度	増減
保険料	1,178,732	1,403,472	△224,740
諸謝金	5,095,184	4,838,928	256,256
租税公課	696,200	622,900	73,300
委託費	2,506,903	1,029,947	1,476,956
支払手数料	93,150	217,815	△124,665
貸倒損失	9,540	0	9,540
雑費	55,496	93,977	△38,481
管理費	2,327,549	2,184,112	143,437
役員報酬	48,000	48,000	0
給与手当	865,576	866,662	△1,086
法定福利費	151,783	138,912	12,871
退職給付費用	14,400	14,400	0
会議費	2,021	1,896	125
役員旅費交通費	152,000	152,000	0
通信運搬費	40,733	35,106	5,627
消耗品費	24,443	15,092	9,351
印刷製本費	33,440	21,736	11,704
光熱水料費	26,300	24,393	1,907
賃借料	268,192	190,544	77,648
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	441,911	423,121	18,790
支払手数料	5,250	3,250	2,000
雑費	13,500	9,000	4,500
経常費用計	108,050,346	105,321,966	2,728,380
評価損益等調整前当期経常増減額	△80,521	△1,400,711	1,320,190
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△80,521	△1,400,711	1,320,190
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	1	△1
車両運搬具売却損	0	1	△1
固定資産除却損	0	2	△2
車両運搬具除却損	0	2	△2
経常外費用計	0	3	△3
当期経常外増減額	0	△3	3
当期一般正味財産増減額	△80,521	△1,400,714	1,320,193
一般正味財産期首残高	23,773,851	25,174,565	△1,400,714
一般正味財産期末残高	23,693,330	23,773,851	△80,521
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	23,693,330	23,773,851	△80,521

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,227,322	9,618,352	△391,030
未収金	8,667,433	8,592,153	75,280
流動資産合計	17,894,755	18,210,505	△315,750
2. 固定資産			
特定資産			
資産取得資金積立資産	12,176,858	10,349,596	1,827,262
特定資産合計	12,176,858	10,349,596	1,827,262
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,929,767	3,424,629	△1,494,862
什器備品	412,690	745,090	△332,400
預託金	116,870	116,870	0
その他の固定資産合計	2,459,327	4,286,589	△1,827,262
固定資産合計	14,636,185	14,636,185	0
資産合計	32,530,940	32,846,690	△315,750
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,253,801	8,503,847	△250,046
前受金	501,159	495,348	5,811
預り金	82,650	73,644	9,006
流動負債合計	8,837,610	9,072,839	△235,229
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計	8,837,610	9,072,839	△235,229
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	23,693,330	23,773,851	△80,521
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)	12,176,858	10,349,596	1,827,262
正味財産合計	23,693,330	23,773,851	△80,521
負債及び正味財産合計	32,530,940	32,846,690	△315,750

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
資産取得資金積立資産	10,349,596	1,827,262		12,176,858
小 計	10,349,596	1,827,262	0	12,176,858
合 計	10,349,596	1,827,262	0	12,176,858

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債額に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	(0)	(0)	0
特定資産				
資産取得資金積立資産	12,176,858	(0)	(12,176,858)	
小 計	12,176,858	(0)	(12,176,858)	(0)
合 計	12,176,858	(0)	(12,176,858)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	件 数	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	15	11,702,030	9,772,263	1,929,767
什 器 備 品	9	2,817,285	2,404,595	412,690
合 計	24	14,519,315	12,176,858	2,342,457

(注) 上記の車輛運搬具の内、引き継いだものの内訳

取 得 額	460,000	円
減 価 償 却 累 計 額	459,999	円
当 期 末 残 高	1	円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	連 合	0	8,139,000	8,139,000	0	
運営補助金	瀬戸内市	0	8,539,000	8,539,000	0	
合 計		0	16,678,000	16,678,000	0	

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0	
	預金	普通預金中国銀行邑久支店	運転資金として	3,029,799	
		普通預金中国銀行邑久支店 (決済用)	運転資金として	0	
		普通預金備前信用金庫邑久支店	運転資金として	1,978,736	
		普通預金ゆうちょ銀行	運転資金として	4,204,787	
		ゆうちょ銀行振込口座		14,000	
	未収金	瀬戸内市 他90件	契約金額	7,669,252	
			派遣収益	998,181	
流動資産合計				17,894,755	
(固定資産)	特定資産 その他の 固定資産	資産取得資金	資産取得資金として管理されている預金 公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している 公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している 公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している 公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している うち公益目的保有財産として 使用する財産88% うち管理目的として 使用する財産12% 公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している 公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している 公益目的財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	普通預金中国銀行邑久支店	12,176,858
		積立資産			
		車輛運搬具		軽トラック 12台	1,124,504
				軽四バン 3台	805,263
		什器備品		エアコン 2台	2
				冷蔵庫 1台	1
				パソコン 1台	1
					0
				ハンマーナイフ 4台	383,436
				物置一式	29,250
		預託金		自動車リサイクル料金	116,870
		固定資産合計			14,636,185
資産合計			32,530,940		
(流動負債)					
	未払金	支払配分金等	シルバー人材センター事業に供する 配分金、材料費の未払い金額等	8,253,801	
	預り金	職員源泉税等	職員からの源泉所得税、社会保険料、 雇用保険料預り金	82,650	
	前受金	個人の前受金		501,159	
流動負債合計				8,837,610	
(固定負債)				0	
固定負債合計				0	
負債合計				8,837,610	
正味財産				23,693,330	

令和4年度 事業計画

基本方針

令和3年度は、新型コロナウイルスが世界中で蔓延し、日本においても全県下で感染者が日を追うごとに拡大していき、瀬戸内市においても感染者が増加していきました。

ワクチン接種の普及により、感染者は一時減少しましたが、新たな変異株オミクロン株の発生により再び感染者が全国で増加し、終息の目途は立っていません。このような状況のなか、職員、会員が日々元気に生活が送れ、就業できるように、これからも感染防止の注意喚起を呼び掛けて行きます。

我が国の動向は、少子高齢化により、生産年齢人口（15～64歳）は年々減少し、元気で就労意欲があり、豊富な経験と知識を持つ65歳以上の高年齢者人口は、年々増加の一步を辿っています。

国の政策である「働き方改革」による「生涯現役社会」の実現に向けて、定年年齢の引き上げ、廃止、それに伴い年金の支給年齢の引き上げなどにより、経済上、生きがい、健康面など様々な理由に繋がり、高年齢者の就業意欲は高くなっています。

このような現況により、いきいきと活躍する場の受け皿として、シルバー人材センターへの期待は今後益々大きくなっていきます。

瀬戸内市シルバー人材センターは、高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かしながら、地域でいきいきと活躍し日常生活に密着した就業などで、生きがいの充実と将来にわたり活躍し続けることのできる社会の実現に向け、市民に親しまれ、信頼され、再度ご指名されるシルバーであるよう、より一層努力することが重要となっています。

そのため、当センターとしては、更なる地域社会の担い手として事務局、役員、会員それぞれが社会の現状に目を向け、協力し、知恵を出し合い、近年滞りがちになっている新入会員の確保、退会者の抑制、就業機会拡大等の充実強化を図るなど事業運営に努めてまいります。

また、瀬戸内市及び関係機関等のご理解とご支援を得ながら、地域社会へ貢献するセンターとして、基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、一丸となりセンターの充実と安定的な事業推進に努めてまいります。

事業実施計画

1. 普及啓発活動の推進

- (1) シルバー事業の意義、理念、事業活動を地域社会へ色々な方法で周知し、事業の発展・拡充のためあらゆる機会を通じて普及啓発活動を積極的に行います。
- (2) 市の広報誌掲載を今まで以上に活用しPR活動を推進します。
- (3) 地域イベントへ参加し、シルバー事業への理解と告知のため推進員と共にリーフレット等を配布し、普及啓発活動に努めます。
- (4) 地域社会への貢献策として、普及啓発促進月間（10月）に公共施設を対象にボランティア活動を実施し、普及啓発活動に努めます。

2. 就業機会の開拓と拡大

- (1) 年々増加する空き家対策等、多様化する就業ニーズに対応するため、公共団体、民間企業、一般家庭への広報活動を行い、会員の就業について理解を求め、就業機会の開拓と拡大に努めます。
- (2) 新規就業の呼びかけやリーフレットの配布等により就業開拓を行うと共に、受注先においては新たな就業メニューの開拓や量的拡大に努めます。
- (3) 信頼される仕事やボランティア活動の下、シルバー事業を推進し「皆で開拓、皆で就業」を基に、質の高いサービスを提供することとします。
- (4) 役職員による企業等への継続的な声掛け活動を行います。

3. 安全・適正就業の推進

就業にあたっては、「安全は全てに優先する」をモットーに、安全委員会を中心に安全・適正事業計画に基づき事業を実施するとともに、会員が自己管理能力を養いつつ自らの安全を守るための知識の習得に努めます。

- (1) 事故を未然に防ぐために、安全就業と会員の健康管理を徹底する等組織的に取り組みます。
- (2) 安全・適正就業委員による就業現場パトロールを、昨年に引き続き実施し、改善点の対応とともに安全用器具の使用を徹底します。
- (3) 公平・適正な就業機会の提供が図られるよう努めます。
- (4) 技能・技術向上のため、研修会や各種講習会に積極的に参加するとともに、センター主催の講習会を実施します。

4. 事務局機能について

事務処理の効率化を図るため、研修会等への参加により職員の資質向上を図り、事務局機能強化に努めます。

5. 一般労働者派遣事業（シルバー派遣）の推進について

会員の多様な働き方の選択肢と就業機会を拡大するため、更に派遣事業を推進します。

6. 財政運営と組織体制の充実の推進について

センターの健全で安定した事業運営を推進していくために、各事業所と事務局の連携強化に努めます。

7. 公益社団法人の活動について

シルバー事業は、法令に基づく適正な財政運営、社会に対する情報開示など公益法人として様々な要件が求められます。

そのため、役職員を始め会員がそれぞれの役割を十分認識し、社会的信用を維持しつつ、会員の健康寿命を延ばし、生きがいと心豊かな集団、そして地域創生の原動力となるよう更に公益性のある事業推進を図ります。

令和 4 年 度 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	86,230,000	84,230,000	2,000,000	
受取配分金	69,300,000	69,300,000	0	
受取材料費等	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
受取事務費	6,930,000	6,930,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	500,000	500,000	0	
労働者派遣事業受託収益	500,000	500,000	0	
受取会費	185,000	185,000	0	
正会員受取会費	185,000	185,000	0	
受取補助金等	16,678,000	16,678,000	0	
受取連合交付金	8,139,000	8,139,000	0	
受取市(区)町村補助金	8,539,000	8,539,000	0	
雑収益	372,000	372,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	370,000	370,000	0	
経常収益計	103,965,000	101,965,000	2,000,000	
(2) 経常費用				
事業費	105,661,000	105,757,000	△ 96,000	
支払配分金	69,300,000	69,300,000	0	
支払材料費等	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
役員報酬	432,000	432,000	0	
給料手当	4,303,000	4,840,000	△ 537,000	
臨時雇賃金	3,162,000	3,079,000	83,000	
法定福利費	1,777,000	1,960,000	△ 183,000	
退職給付費用	130,000	130,000	0	
旅費交通費	180,000	196,000	△ 16,000	
通信運搬費	727,000	774,000	△ 47,000	
減価償却費	1,436,000	1,827,000	△ 391,000	
会議費	20,000	35,000	△ 15,000	
役員等旅費交通費	1,430,000	1,392,000	38,000	
什器備品費	300,000	300,000	0	
消耗品費	150,000	403,000	△ 253,000	
修繕費	200,000	250,000	△ 50,000	
印刷製本費	150,000	176,000	△ 26,000	
光熱水料費	990,000	940,000	50,000	
賃借料	2,794,000	2,197,000	597,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
保険料	1,186,000	1,220,000	△ 34,000	
諸謝金	4,536,000	5,563,000	△ 1,027,000	
租税公課	646,000	662,000	△ 16,000	
委託費	1,498,000	954,000	544,000	
支払手数料	284,000	1,097,000	△ 813,000	
雑費	30,000	30,000	0	
管理費	2,300,000	2,159,000	141,000	
役員報酬	48,000	48,000	0	
給料手当	863,000	860,000	3,000	
法定福利費	147,000	139,000	8,000	
退職給付費用	14,000	15,000	△ 1,000	
会議費	4,000	10,000	△ 6,000	
役員等旅費交通費	164,000	164,000	0	
通信運搬費	41,000	41,000	0	
光熱水料費	25,000	23,000	2,000	
賃借料	292,000	218,000	74,000	
支払負担金	240,000	240,000	0	
委託費	432,000	371,000	61,000	
雑費	30,000	30,000	0	
経常費用計	107,961,000	107,916,000	45,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,996,000	△5,951,000	1,955,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△3,996,000	△5,951,000	1,955,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△3,996,000	△5,951,000	1,955,000	
一般正味財産期首残高	23,773,851	25,174,565	△ 1,400,714	
一般正味財産期末残高	19,777,851	19,223,565	554,286	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定財産正味期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	19,777,851	19,223,565	554,286	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動の部】			
〈投資活動収入〉			
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
投資活動支出計	0	0	0
【財務活動の部】			
〈財務活動収入〉			
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
財務活動支出計	0	0	0

2. 収支予算書

収支予算書は、公益法人基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)及び公益法人会計基準の運用指針に基づいて作成している。

3. 前年度予算額

前年度予算額は、当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

4. 借入金限度額

短期借入金限度額は、5,000千円とする。

5. 配分金収入の増加に連動する収入や支出(配分金支出・材料費等支出)に限り

予算額を超えて執行することができる。